

自殺予防市町村キャラバンの実施結果について（概要）

健康福祉部健康推進課

平成27年11月13日

平成27年における自殺者数の増加に対応した緊急対策の一環として、7月14日から8月11日にかけて、「自殺予防市町村キャラバン」として全市町村を訪問した。その際実施した市町村及び自殺予防活動団体（49団体）との意見交換で得られた主な知見は次のとおりであった。

- 1 若者の自殺が増加していることについては、実数が少ないことから分析が進んでおらず、有効な対策を打ち出せていない。また、若者特有の心理や行動への理解が不足しており、若者の悩みを把握し切れていない状況となっている。
- 2 高齢者対策としては、サロン等の居場所づくりが各市町村で活発に行われており、一定の効果を発揮している。今後は、交通手段に乏しい人や、他人との交流を積極的には行わない人を対象としたアウトリーチの強化を図る必要がある。
- 3 県や市町村の養成講座を修了したメンタルヘルスサポーターは、地域における自殺予防活動で重要な役割を担っている。サポーターによる取組が充実することに伴い、その負担への配慮が必要であり、また、スキルアップ等への手厚い支援が必要である。
- 4 自殺予防に関する啓発については、各市町村・団体で様々な工夫をしながら取り組んでおり、今後も重要課題として取り組むべき事項である。気づき・見守りのメッセージを繰り返し伝え、地域の中に見守り合いが生まれるような啓発を続けていく必要がある。
- 5 自殺予防対策は地域づくりであり、首長がリーダーシップを発揮し、率先して取り組む姿勢を示す必要がある。